

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 最終改正令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

制作物、仕掛制作物……………総平均法による原価法を採用している。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品、造作……………平成19年3月31日以前取得分は旧定率法により減価償却を実施している。
平成19年4月1日以降取得分は定率法により減価償却を実施している。

ソフトウェア ……………利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、「評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程」に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金……………役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	927,375,716	0	0	927,375,716
定期預金	950,400	0	0	950,400
普通預金	1,816,900	0	0	1,816,900
小 計	930,143,016	0	0	930,143,016
特定資産				
退職給付引当資産	195,223,815	17,711,678	13,289,162	199,646,331
役員退職慰労引当資産	1,723,361	2,212,084	0	3,935,445
事務室整備積立資産	70,500,000	0	0	70,500,000
緊急時試験問題提供積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
収入変動準備資金積立資産	140,000,000	0	0	140,000,000
高速プリンター・OCR読取機取得資金積立資産	34,100,000	0	10,500,000	23,600,000
採点関係機器取得資金積立資産	26,200,000	0	0	26,200,000
受託システム構築・改修積立資産	0	40,000,000	0	40,000,000
小 計	567,747,176	59,923,762	23,789,162	603,881,776
合 計	1,497,890,192	59,923,762	23,789,162	1,534,024,792

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	927,375,716	(189,120,000)	(738,255,716)	—
定期預金	950,400	(0)	(950,400)	—
普通預金	1,816,900	(0)	(1,816,900)	—
小 計	930,143,016	(189,120,000)	(741,023,016)	—
特定資産				
退職給付引当資産	199,646,331	—	—	(199,646,331)
役員退職慰労引当資産	3,935,445	—	—	(3,935,445)
事務室整備積立資産	70,500,000	(0)	(70,500,000)	—
緊急時試験問題提供積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	—
収入変動準備資金積立資産	140,000,000	(0)	(140,000,000)	—
高速プリンター・OCR読取機取得資金積立資産	23,600,000	(0)	(23,600,000)	—
採点関係機器取得資金積立資産	26,200,000	(0)	(26,200,000)	—
受託システム構築・改修積立資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	—
小 計	603,881,776	(0)	(400,300,000)	(203,581,776)
合 計	1,534,024,792	(189,120,000)	(1,141,323,016)	(203,581,776)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	140,964,700	122,898,460	18,066,240
造作	42,102,575	34,449,400	7,653,175
合 計	183,067,275	157,347,860	25,719,415

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
国債	298,905,290	291,241,001	△ 7,664,289
地方債	529,486,032	516,827,786	△ 12,658,246
社債	98,984,394	95,005,221	△ 3,979,173
小 計	927,375,716	903,074,008	△ 24,301,708
特定資産			
退職給付引当資産			
社債	122,118,458	116,050,227	△ 6,068,231
事務室整備積立資産			
社債	50,000,000	48,476,000	△ 1,524,000
緊急時試験問題提供積立資産			
社債	85,000,000	83,040,000	△ 1,960,000
収入変動準備資金積立資産			
社債	140,000,000	125,084,000	△ 14,916,000
その他固定資産			
投資有価証券			
国債	1,130,685	1,007,999	△ 122,686
地方債	488,520	492,094	3,574
社債	2,343,610	2,235,852	△ 107,758
小 計	3,962,815	3,735,945	△ 226,870
合 計	1,328,456,989	1,279,460,180	△ 48,996,809

6. その他
 資産除去債務関係
 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
 当センターは、不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。